

### 3.2.7 まとめ

平成 23 年度に各研究チームが獲得した主要な研究成果は以下のとおりとなる。

#### (1) 市民・企業・行政が協働する震災復興に関する研究<首都大学東京>

- ①業務目的である地域協働復興を推進するための復興訓練手法の開発では、八王子市多摩ニュータウン内の別所地区での震災復興まちづくり訓練により、集合住宅管理組合による首都直下地震への初動対応、再建への取り組みイメージが醸成された。また東京都都市整備局と連携運営してきた市区職員向け都市復興図上訓練を豊島区上池袋地区で実施し、「個別プランニング・エスキス」手法を導入し、また、参加職員のプランニング力向上に寄与した。
- ②市街地復興計画と整備手法の検討では、指定容積率利用率と未利用地率、および放射状の東京の都市構造の関係の分析から、東部では復興バランスの調整のためには基礎自治体である区の復興方針の重要性が、西部での調整には東京都等の広域自治体での政策的対応が必要であることの示唆を得た。
- ③事前復興のための震災復興訓練手法の体系化と活用ガイダンスの構築・作成では、5 年間で開発した震災復興訓練手法の実施運営経緯と手法の体系化をふまえ、活用ガイダンスを作成した。
- ④地域・生活再建過程最適化研究会の開催では、12 月 24 日に研究会を開催し、5 つの研究チームの 23 年度研究成果の発表と、地域・生活再建過程の最適化および総合化のための意見交換を行った。

#### (2) 市街地復興政策検討支援システムの構築による市街地復興の最適化<東京大学>

- ①平成 23 年度までの研究によって、市街地復興政策検討システムとしての「復興状況イメージトレーニング」手法が様々な視点からの検証を経て確立された。
- ②実際の行政の現場で普及、定着した。埼玉県、千葉県、埼玉県飯能市、神奈川県茅ヶ崎市、埼玉県飯能市で実施される体制が整った。
- ③HP の作成によって今後の復興イメージ普及、自律発展にむけた環境が整えられた。

#### (3) 生活基盤としてのすまいの復旧・復興戦略に関する研究<人と防災未来センター>

- ①将来発生する首都直下地震では、経済被害、高齢化、広域被災による地域格差などの復興課題が存在することが分かった。
- ②住宅の大量被害よりも、住宅のタイプや地域格差、高齢者対策など、住宅市場のミスマッチがより大きな問題となることが分かった。

#### (4) 住民意識の動向と地域の行政対応に関する研究<明治大学>

- ①業務目的である復興プロセスにおける住民意識・住民行動に関する研究では、地域・生活再建の進捗に影響を与える指標は、復興ニーズの明確化、地域での共有、当事者意識の 3 点であることをあきらかにした。
- ②自治体における復興プロセスの準備状況に関する研究において、地域・生活再建の進捗

に影響を与える指標とすべき課題は、「復興計画の策定・推進における課題」、「連絡調整・連携調整における課題」、そして「復興事業の評価」の3点であることを明らかにした。

③住民意識の動向および行政対応能力に基づく復興プロセスの最適化、復興マネジメント手法に関する研究では、第一に、住民意識と行政対応の事例調査に基づき、住民行動、行政需要を想定するとともに、想定結果からあらためて調査を実施すること、第二にそうした反復的な調査結果を積み重ねるなかで住民意識と行政対応能力とのギャップ等、復興上の課題を析出してゆくこと、第三に、第二の課題の析出にあわせて復興時及び首都圏特有の条件、規定要因を精査し、復興上の課題をより鮮明にしてゆくこと、第四に析出された諸課題について解消・低減方策を検討し、住民行動と行政対応のマッチングを図ること、最後にそうした解消・低減方策を政策課題・政策分野ごとに整理・類型化を進めることによって、災害復興・生活再建過程の最適化にむけて理論化を進めていく災害復興及び生活再建の最適化を図るための仮説的な理論枠組みを組み立てた。

#### (5) 復興シナリオの構築と復興シナリオの選定<京都大学>

①将来人口構成を考慮した「すまい再建シミュレーション」を実施し、将来人口構成を考慮しても、「建て替え」および「親せき宅等」の需要が若干増加するが、2005年のモデルと大きな変化は見られないことが明らかにした。

②将来の状況を踏まえた「都市の復興モデル」の検討により、「都心地域、首都圏西部地域」「埼玉県・千葉県ニュータウン地域」という2つの地域モデルが抽出され、「都心地域、首都圏西部地域」については従来型の災害復興モデル、「埼玉県・千葉県ニュータウン地域」については地域の縮小・撤退も考慮した新たな復興モデルの適用も考える必要があることが明らかになった。

③地域・生活復興過程の最適化に関する研究」を分担している各研究グループにおける研究連携と合理的推進を図るために地域・生活復興最適化研究会を開催するとともに、当委託業務関係者による月例研究会、全体ワークショップ、研究成果報告会に参加し、研究成果の共有化を図った。